

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 **常磐興産株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9675

(URL <http://joban-kosan.com/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL (03) 3663-3415

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	23,295	8.6	1,532	89.6	1,249	147.6	40	—
18 年 9 月中間期	21,445	△3.0	808	△44.8	504	△44.5	△148	—
19 年 3 月期	47,306		1,099		433		△603	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	0.57	—
18 年 9 月中間期	△2.06	—
19 年 3 月期	△8.37	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 65 百万円 18 年 9 月中間期 67 百万円 19 年 3 月期 184 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	62,524	14,299	22.8	198.04
18 年 9 月中間期	66,151	15,454	23.3	214.06
19 年 3 月期	63,617	14,896	23.4	206.37

(参考) 自己資本 19 年 9 月期中間期 14,269 百万円 18 年 9 月期中間期 15,427 百万円 19 年 3 月期 14,871 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,543	△1,009	△142	3,914
18 年 9 月中間期	1,637	△239	109	5,207
19 年 3 月期	805	216	△996	3,535

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	2.00	2.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	49,150 3.9	1,870 70.1	1,130 160.7	810 —	11.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式含む)

19年9月中間期 72,481,912株 18年9月中間期 72,481,912株 19年3月期 72,481,912株

②期末自己株式数

19年9月中間期 428,842株 18年9月中間期 412,609株 19年3月期 417,771株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,958	16.5	1,381	17.3	1,154	23.5	5	—
18年9月中間期	13,694	△3.7	1,177	△17.5	934	△8.9	△130	—
19年3月期	30,362		1,443		796		△939	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.08
18年9月中間期	△1.81
19年3月期	△13.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	51,440	13,072	25.4	181.43
18年9月中間期	52,581	14,614	27.8	202.78
19年3月期	53,024	13,695	25.8	190.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,072百万円 18年9月中間期 14,614百万円 19年3月期 13,695百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,800	14.6	1,610	11.5	900	13.0	440	—	6.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、本日(平成19年11月16日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、引続き設備投資は増加基調にあつて、企業収益も底堅く、雇用環境は厳しいながらも着実に改善しており個人消費は持ち直すなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業において本年3月に子供プール『Wai Wai OHANA』（ワイワイ・オハナ）を、8月にはハワイの街並みを再現した新施設『ALOHA TOWN』（アロハタウン）をそれぞれリニューアルオープンするなど三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間を充実させるとともに、テレビCMによる宣伝等首都圏を中心に集客に努めた結果、映画『フラガール』の効果もありスパリゾートハワイアンズの入場者数は958千人となり上期過去最高を記録いたしました。

また、製造関連事業においては原油価格の高騰を背景とした原材料高の影響等により厳しい状況で推移する一方、卸売業およびその他の事業につきましては堅調に推移いたしました。

なお、建設・土木業の常磐興産ピーシー(株)につきましては、本年3月以降収益改善・構造改善を柱とした抜本的な事業再建策を講じ、一部営業所の閉鎖・人員削減等のリストラ策や受注確保に全力を挙げて取り組んでまいりましたものの、公共事業は依然受注環境が厳しく、落札率も低水準傾向に歯止めがかからないなど今後の収益改善が見込めない状況となりましたため、いわき工場等の一部事業資産を(株)富士ピー・エスに譲渡し、既存の建設工事を完成した後解散して通常清算手続に入ることいたしました。

この結果、当上半期の売上高は、232億95百万円（前年同期比18億50百万円、8.6%増）、営業利益は15億32百万円（前年同期比7億24百万円、89.6%増）、経常利益は12億49百万円（前年同期比7億44百万円、147.6%増）となり、また建設・土木業の一部事業資産譲渡等に伴い発生する特別損失を計上したことにより、中間純利益は40百万円（前年同期は中間純損失1億48百万円）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【観光事業】

国内旅行は、上期前半においては、ゴールデンウィーク需要の伸び悩みや統一地方選の影響等により前年並みの傾向にありましたが、夏休み以降は、ファミリー層を中心とした需要増に伴い上昇基調にて推移いたしました。

《スパリゾートハワイアンズ》

日帰り部門におきましては、『ワイワイ・オハナ』・『アロハ・タウン』の新施設オープンと映画『フラガール』の話題性に加え、首都圏をターゲットとしたテレビCMによる広告宣伝活動、営業提携店舗の拡大を図る販促活動等により商品認知活動に努めてまいりました。

この結果、利用者数は、958千人（前年同期比47千人、5.2%増）となり、1人あたりの利用単価は、3,533円（前年同期比193円、5.8%増）となりました。

なお、開催した主なイベントは、下記のとおりでございます。

開催時期	開催イベント
春 期	GW ポリネシアンカーニバル ・タヒチアンダンスチーム HURIAMA スペシャルライブ ・ウルトラマン アロハ de ピース na ウクレレパーティー ----- 頑張れ! 東京電力女子サッカー部「TEPCO マリーゼ」応援イベント
夏 期	昼ポリネシアンショーリニューアル 「フラガールポリネシアンレビュー」 アロハタウンオープニングイベント ・ハワイからフラダンスチームがやってくる ・しずちゃん率いる「芸能界フラ部」がやってくる ----- 韓流スター「Ryu」1曲だけのプレミアムコンサート

宿泊部門におきましては、個人旅行が増加し続けるなか、多様化する顧客ニーズに対応するため、周遊・目的型の商品をさらにお部屋・お料理を自由に選択できる選択型に細分化してご提供するとともに、それら商品をホームページや自社広告物を通じ定期的に早期情報配信する仕組みを作り上げるなど、積極的な営業展開を図りました。

これらにより、ホテルハワイアンズ・ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、195千人(前年同期比3千人、1.8%増)、1人あたりの利用単価は、16,264円(前年同期比456円、2.9%増)となりました。

《ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館》

ホテルクレスト札幌におきましては、直販やインターネット予約等により、集客に注力いたしましたものの、道外からの観光客の減少や同業者との競争激化等により、高い客室稼働率(80.6%)を維持いたしましたものの、宿泊者数は28千人(前年同期比9百人、3.3%減)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、ゴルフプレー人口の低下傾向や地元市場の低価格化の進行など、厳しい環境のもと、首都圏からの宿泊パックの集客は堅調に推移いたしましたものの、来場者数は、23千人(前年同期比9百人、3.8%減)となりました。

また、山海館の宿泊者数は、4千人(前年同期比6百人、14.0%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、75億49百万円(前年同期比4億82百万円、6.8%増)となり、営業利益は、16億58百万円(前年同期比2億円、13.8%増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、豪州・インドネシア等産炭国の大雨の影響による生産量減少、中国の石炭輸出量減少等による供給不足により石炭価格が上昇し、また、中国向けを主とした資源輸送量の拡大による海上運賃の高騰により、市況は厳しい状況で推移いたしましたものの、販売単価の上昇に加え、競争力のある積極的な営業提案により販売数量も増加し、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格の上昇及び一般産業の需要減少等と厳しい環境で推移いたしましたものの、主要電力会社からの受注増により増収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、大型物件の資材受注に注力いたしましたものの、福島県内における工事量の大幅な減少に伴い、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、79億82百万円(前年同期比16億78百万円、26.6%増)、営業利益は、99百万円(前年同期比39百万円、66.7%増)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、段ボール生産量は前年並みで推移いたしましたものの、紙袋については漸減傾向に歯止めがかからず、また原油高騰を背景としたクラフト紙・石化製品の値上げ等、企業収益を大きく圧迫する要因が多い環境にて推移いたしました。

このような状況の中、紙袋の製品価格改定に取り組むとともに、新CAD・新試験機を活用し差別化した積極的な提案活動を展開してまいりました。

この結果、段ボールケース並びにハイプルエース製品は、住宅関連業種向けが低迷いたしましたものの、IT・デジタル家電の電子部品向けが堅調に推移し、また紙袋製品につきましては、米袋の受注遅れの影響を受けましたものの、塩袋の増販により、前年同期並みにて推移いたしました。包装関連商品販売におきましては、設計提案による新規需要の開拓・増販はありましたものの、前年のスポット物件の減少と、主力取引先のプラスチック成型品の販売単価減額の影響により大幅に減少いたしました。

鉄鋼機械部門におきましては、海外輸出の増加により取引先企業の業績が好調であり、受注が堅調に推移いたしました。特に海運市況の活況を受けた船舶建造が高水準を維持したことにより関連製品の需要が増加し、さらに製鋼原料部門が海外需要増加の影響を受け、売上高は前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年度におけるグループ再編における子会社の減少もあり、43億66百万円(前年同期比7億72百万円、15.0%減)、営業利益は、2億27百万円(前年同期比26百万円、10.4%減)となりました。

【建設・土木業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、公共投資の削減、公正な入札行為に関する規制・取締りの強化等による同業者間の競争の激化等極めて厳しい状況下にあります。

このような中、事業再建策の達成に向け全力で努力してまいりましたが、公共工事の落札率は依然として極めて低い状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、20億85百万円(前年同期比3億61百万円、21.0%増)、営業損失は、1億63百万円(前年同期比5億45百万円減)となりました。

【不動産事業】

不動産業界におきましては、好調な景気を反映し、地価が上昇に転じた都市圏と下落傾向が変わらない地方圏の二極化が進む状況にて推移いたしました。

このような中、販売の促進・新規契約の獲得に努めましたものの、販売用不動産売却の減少と賃貸売上の減少により、売上高は、1億59百万円（前年同期比27百万円、14.7%減）、営業利益は、31百万円（前年同期比10百万円、24.4%減）となりました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、電力用石炭輸送は前年並みを確保しましたものの、一般貨物部門が前年より低調に推移し、さらにセメント部門におきまして公共事業・民間工事の減少の影響を受けたことにより、減収となりました。

石油小売部門につきましては、石油製品価格が過去最高を記録する状況の中、拡販に注力した結果、増収となりました。

自動車整備部門につきましては、一般整備部門が堅調に推移し、さらに保険部門における長期物件の確保により、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は11億52百万円（前年同期比1億28百万円、12.5%増）、営業利益は、17百万円（前年同期比7百万円、71.1%増）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な設備投資、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に民間需要も引続き増加基調に推移していくものと思われまますものの、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念や原油高などにより、景気は先行き不透明で予断を許さない状況で進むものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、さらなる財務体質の改善、経営の効率化に努めてまいります。

これらにより、平成20年3月期の業績は、連結業績につきましては売上高491億50百万円（前期比3.9%増）、営業利益18億70百万円（前期比70.1%増）、経常利益11億30百万円（前期比160.7%増）、当期純利益8億10百万円（平成19年3月期は当期純損失6億3百万円）を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高348億円（前期比14.6%増）、営業利益16億10百万円（前期比11.5%増）、経常利益9億円（前期比13.0%増）、当期純利益4億40百万円（平成19年3月期は当期純損失9億39百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ10億92百万円減少し、625億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少と、投資有価証券の減少によるものであります。

負債

負債につきましては前連結会計年度に比べ4億95百万円減少し、482億25百万円となりました。これは主に、未払金、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ5億97百万円減少し、142億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億14百万円と前中間連結会計期間に比べ12億92百万円の減少となりました。当社グループにおきましては、更なる財務体質の改善を進めるとともに、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図ることにより、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億43百万円(前中間連結会計期間16億37百万円)となりました。これは主に、観光事業におきまして、新施設のリニューアルオープンと映画『フラガール』の話題性に加え、首都圏を中心としたテレビCMによる広告宣伝活動、営業提携店舗の拡大を図る販売促進活動等、様々な新商品の提供を展開することによりキャッシュ・フローの増大に努める一方で、建設・土木業におきましては、公共投資の削減、入札行為に関する規制・取締りの強化、業者間競争の激化等、依然として厳しい受注環境の中、落札率も低水準で推移したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、△10億9百万円(前中間連結会計期間△2億39百万円)となりました。これは主に、観光事業の新施設リニューアルオープンに伴う新規設備投資及び設備維持更新等の固定資産の取得による支出△10億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、△1億42百万円(前中間連結会計期間1億9百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

②通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が前期より上回る予定であります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、観光事業における新施設のリニューアルオープン等による支出、また投資有価証券の売却収入を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、更なる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	18.1	19.4	24.4	23.4	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	20.3	23.6	19.6	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.8	38.4	19.4	39.9	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	1.1	1.8	1.1	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のため研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.joban-kosan.com/news/h19uriage085.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/disc/96750/200705151256-450f2740.pdf>

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社14社、関連会社2社により構成)においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、建設・土木業、不動産事業、その他の事業の6部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(観光事業)

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

尚、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

(卸売業)

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

(製造関連事業)

常磐パッケージ(株)が、大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造販売等を行っているほか、いわき紙器(株)が包装用品の製造を、常磐プラスチック工業(株)がプラスチック緩衝材の製造を、(株)ジェイ・アイ・ピーが段ボールケースの製造を行っております。

又、(株)常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

(建設・土木業)

常磐興産ピーシー(株)が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工事の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っております。尚、(株)テクノ・クレストが、土木設計等を行っております。

(不動産事業)

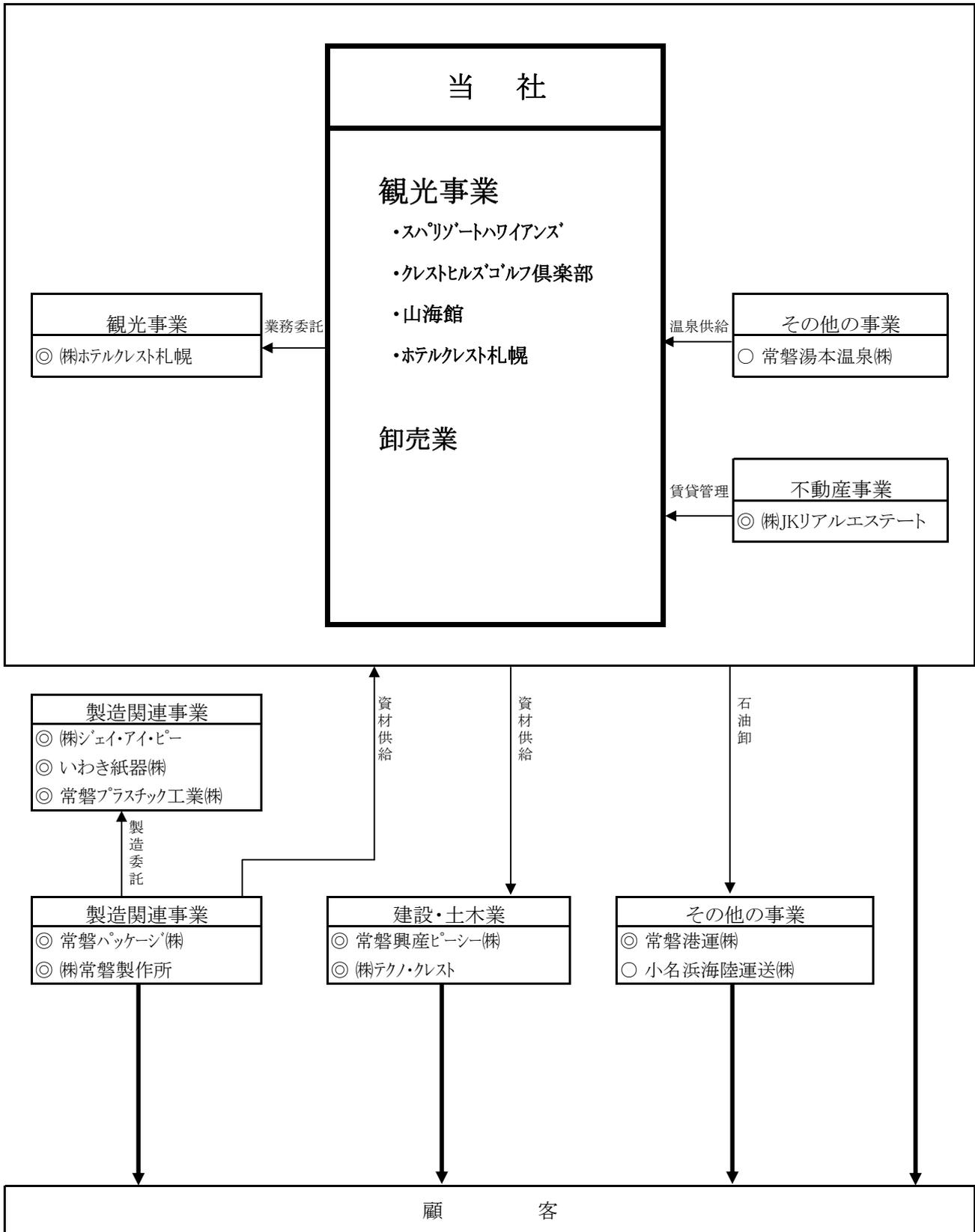
(株)JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

(その他の事業)

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉(株)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.joban-kosan.com/news/h19uriage085.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/disc/96750/200705151256-450f2740.pdf>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき方針

当社グループは、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中心とした観光事業に、引続き経営資源を重点的に配分して事業の発展・収益力の確保・向上に努めるとともに、グループ価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。また、さらなる財務体質の改善に努め経営体質の健全化を引続き図ってまいります。

観光事業におきましては、11月に「フラダンス」の歴史的背景や映画『フラガール』のモデルとなった炭鉱町とフラガールとの生い立ち等を展示する「フラミュージアム」をオープンしましたが、他の新施設「ワイワイ・オハナ」「アロハタウン」とあわせて館内の一体化を強化し、収益の確保を図ってまいります。

卸売業をはじめとしたその他の事業におきましては、提案型営業の強化により新規開拓を図るとともに仕入競争力の強化に努めてまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するため、すでにリスク報告規程を制定実施する等リスク管理に努め、引続き内部統制システムの体制整備を推進してまいります。

当社グループといたしましては、引続き効率的な経営に努め、経営基盤の強化を図るとともに一段の収益確保が可能な企業体質を構築してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	13,035	19.7	11,589	18.5	△ 1,446	11,925	18.7
現金及び預金	5,227		3,924		△ 1,303	3,542	
受取手形及び売掛金	4,619		4,671		51	5,815	
有価証券	54		9		△ 45	9	
たな卸資産	1,666		1,432		△ 234	1,549	
その他	1,486		1,564		77	1,027	
貸倒引当金	△ 20		△ 12		8	△ 19	
II 固定資産	53,070	80.2	50,877	81.4	△ 2,193	51,624	81.2
有形固定資産	42,870	64.8	42,083	67.3	△ 786	41,839	65.8
建物及び構築物	15,310		15,064		△ 245	14,977	
機械装置及び運搬具	1,111		1,071		△ 39	1,107	
工具、器具及び備品	367		359		△ 8	329	
土地	26,071		25,588		△ 483	25,392	
建設仮勘定	8		—		△ 8	31	
無形固定資産	81	0.1	55	0.1	△ 25	52	0.1
その他	81		55		△ 25	52	
投資その他の資産	10,119	15.3	8,737	14.0	△ 1,381	9,732	15.3
投資有価証券	8,977		7,862		△ 1,115	8,819	
長期貸付金	1,071		1,693		622	1,073	
その他	1,146		868		△ 277	906	
貸倒引当金	△ 1,076		△ 1,686		△ 610	△ 1,065	
III 繰延資産	44	0.1	58	0.1	13	67	0.1
社債発行費	44		58		13	67	
資産合計	66,151	100.0	62,524	100.0	△ 3,626	63,617	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	%		%			%	
(負債の部)							
I 流動負債	25,213	38.1	25,220	40.3	6	22,260	35.0
支払手形及び買掛金	3,809		3,276		△ 532	3,912	
短期借入金	14,785		15,486		701	12,646	
一年以内償還社債	1,029		1,102		73	1,152	
未払金	1,146		897		△ 248	2,008	
未払法人税等	73		71		△ 1	105	
賞与引当金	329		314		△ 14	434	
工事損失引当金	98		35		△ 63	75	
事業整理損失引当金	—		996		996	—	
その他	3,942		3,039		△ 902	1,924	
II 固定負債	25,483	38.5	23,005	36.8	△ 2,478	26,459	41.6
社債	2,365		2,409		44	2,935	
長期借入金	14,503		12,986		△ 1,516	15,391	
預り保証金	1,844		1,490		△ 353	1,627	
負ののれん	46		36		△ 10	41	
繰延税金負債	6,254		5,603		△ 651	5,995	
退職給付引当金	137		154		17	142	
役員退職慰労引当金	221		215		△ 5	217	
環境対策引当金	103		103		—	103	
その他	8		5		△ 2	5	
負債合計	50,697	76.6	48,225	77.1	△ 2,471	48,720	76.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	10,221	15.5	10,221	16.4	—	10,221	16.1
2 資本剰余金	1,625	2.5	506	0.8	△ 1,119	1,625	2.5
3 利益剰余金	615	0.9	1,139	1.8	523	△ 19	△ 0.0
4 自己株式	△ 62	△ 0.1	△ 65	△ 0.1	△ 3	△ 63	△ 0.1
株主資本合計	12,399	18.8	11,800	18.9	△ 599	11,763	18.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,210	4.9	2,472	4.0	△ 738	3,110	4.9
2 土地再評価差額金	△ 182	△ 0.3	△ 2	△ 0.0	180	△ 2	△ 0.0
評価差額金等合計	3,027	4.6	2,469	4.0	△ 558	3,108	4.9
III 少数株主持分	26	0.0	29	0.0	2	25	0.0
純資産合計	15,454	23.4	14,299	22.9	△ 1,154	14,896	23.4
負債及び純資産合計	66,151	100.0	62,524	100.0	△ 3,626	63,617	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	21,445	100.0	23,295	100.0	1,850	47,306	100.0
II 売 上 原 価	18,201	84.9	19,522	83.8	1,321	41,559	87.9
売 上 総 利 益	3,243	15.1	3,773	16.2	529	5,747	12.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,435	11.3	2,241	9.6	△ 194	4,647	9.8
営 業 利 益	808	3.8	1,532	6.6	724	1,099	2.3
IV 営 業 外 収 益	156	0.7	156	0.7	0	341	0.7
受 取 利 息	0		1		0	2	
受 取 配 当 金	57		70		12	75	
負 の の れ ん 償 却 額	5		5		—	10	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	67		65		△ 1	184	
そ の 他	25		13		△ 11	69	
V 営 業 外 費 用	459	2.1	439	1.9	△ 20	1,007	2.1
支 払 利 息	360		386		26	743	
そ の 他	98		52		△ 46	264	
経 常 利 益	504	2.4	1,249	5.4	744	433	0.9
VI 特 別 利 益	78	0.4	19	0.0	△ 58	330	0.7
固 定 資 産 売 却 益	9		10		1	231	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		—		△ 9	24	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44		8		△ 35	43	
そ の 他	15		—		△ 15	31	
VII 特 別 損 失	844	4.0	1,212	5.2	368	1,507	3.2
固 定 資 産 売 却 除 却 損	31		3		△ 28	325	
減 損 損 失	700		19		△ 681	1,003	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		—		△ 5	6	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	103		—		△ 103	103	
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	3		—		△ 3	57	
事 業 整 理 損 失	—		1,190		1,190	—	
そ の 他	—		—		—	11	
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失 ()	△ 261	△ 1.2	56	0.2	318	△ 742	△ 1.6
法人税、住民税及び事業税	22	0.1	23	0.1	1	87	0.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 135	△ 0.6	△ 12	△ 0.1	123	△ 226	△ 0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	0.0	4	0.0	4	△ 1	△ 0.0
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)	△ 148	△ 0.7	40	0.2	189	△ 603	△ 1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,221	1,764	625	△ 61	12,548	3,853	△ 182	3,671	27	16,247
中間連結会計期間中の変動額										
資本準備金取崩額(注)		△ 138	138		—					—
自己株式処分差益取崩額(注)		△ 0	0		—					—
中間純損失			△ 148		△ 148					△ 148
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 643		△ 643	△ 1	△ 644
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 138	△ 9	△ 1	△ 149	△ 643	—	△ 643	△ 1	△ 793
平成18年9月30日残高	10,221	1,625	615	△ 62	12,399	3,210	△ 182	3,027	26	15,454

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,221	1,625	△ 19	△ 63	11,763	3,110	△ 2	3,108	25	14,896
中間連結会計期間中の変動額										
資本準備金取崩額		△ 1,119	1,119		—					—
中間純利益			40		40					40
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
連結子会社減少に伴う減少高			△ 1		△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 638		△ 638	4	△ 634
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1,119	1,158	△ 2	36	△ 638	—	△ 638	4	△ 597
平成19年9月30日残高	10,221	506	1,139	△ 65	11,800	2,472	△ 2	2,469	29	14,299

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,221	1,764	625	△ 61	12,548	3,853	△ 182	3,671	27	16,247
連結会計年度中の変動額										
資本準備金取崩額(注)		△ 138	138		—					—
自己株式処分差益取崩額(注)		△ 0	0		—					—
当期純損失			△ 603		△ 603					△ 603
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
連結子会社減少に伴う減少高			△ 0		△ 0					△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 180		△ 180					△ 180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 742	180	△ 562	△ 2	△ 565
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 138	△ 645	△ 1	△ 785	△ 742	180	△ 562	△ 2	△ 1,350
平成19年3月31日残高	10,221	1,625	△ 19	△ 63	11,763	3,110	△ 2	3,108	25	14,896

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 261	56	318	△ 742
減価償却費	604	651	46	1,228
減損損失	700	19	△ 681	1,003
負ののれん償却額	△ 5	△ 5	—	△ 10
貸倒引当金の減少額	△ 54	△ 8	46	△ 63
賞与引当金の減少額	△ 125	△ 120	5	△ 4
工事損失引当金の増加額・減少額(△)	96	△ 40	△ 136	72
事業整理損失引当金の増加額	—	996	996	—
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	△ 12	11	24	3
役員退職慰労引当金の減少額	△ 36	△ 1	35	△ 30
環境対策引当金の増加額	103	—	△ 103	103
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 71	△ 13	△ 77
支払利息	360	386	26	743
社債発行費償却	13	9	△ 3	20
持分法による投資利益	△ 67	△ 65	1	△ 184
固定資産売却益	△ 9	△ 10	△ 1	△ 231
固定資産売却除却損	31	3	△ 28	325
投資有価証券売却損益	△ 9	—	9	△ 23
投資有価証券評価損	5	—	△ 5	6
売上債権の減少額・増加額(△)	1,147	1,143	△ 3	△ 876
たな卸資産の減少額・増加額(△)	△ 386	117	503	△ 324
その他流動資産の増加額	△ 1,073	△ 684	388	△ 453
仕入債務の増加額・減少額(△)	△ 128	△ 1,602	△ 1,473	1,064
未払消費税等の増加額・減少額(△)	△ 361	106	467	△ 464
その他流動負債の増加額	1,550	1,125	△ 424	642
預り保証金の減少額	△ 8	△ 136	△ 128	△ 225
その他	△ 12	44	57	60
小計	2,003	1,925	△ 78	1,561
利息及び配当金の受取額	63	77	13	82
利息の支払額	△ 337	△ 405	△ 67	△ 714
法人税等の支払額	△ 91	△ 53	37	△ 123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,543	△ 94	805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	16	9	△ 6	40
定期預金の預入による支出	△ 16	△ 12	4	△ 33
有価証券の償還による収入	—	—	—	55
固定資産の取得による支出	△ 303	△ 1,054	△ 751	△ 567
固定資産の売却による収入	22	47	24	630
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 2	0	△ 23
投資有価証券の売却による収入	22	—	△ 22	44
貸付けによる支出	△ 9	△ 3	6	△ 18
貸付金の回収による収入	33	6	△ 26	40
その他	—	—	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	△ 1,009	△ 770	216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額・純減少額(△)	△ 1,723	3,021	4,745	△ 2,916
長期借入れによる収入	4,860	800	△ 4,059	10,115
長期借入金の返済による支出	△ 4,602	△ 3,386	1,216	△ 9,612
社債発行による収入	1,365	—	△ 1,365	2,584
社債償還による支出	△ 627	△ 576	51	△ 1,184
有価証券の貸付による収入	1,001	—	△ 1,001	—
有価証券の返還による支出	△ 161	—	161	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1
配当金の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 1
少数株主への株式発行による収入	—	—	—	19
少数株主への配当金の支払額	△ 0	—	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△ 142	△ 252	△ 996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 9	△ 11	△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額	1,510	381	△ 1,128	21
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,697	3,535	△ 161	3,697
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 1	△ 1	△ 183
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,207	3,914	△ 1,292	3,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)JKリアルエステート、常磐港運(株)

なお、(株)クレストコーポレーションは休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭商品、販売用不動産及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法
 上記以外のたな卸資産…………… 主として総平均法による原価法
 (一部移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。
事業整理損失引当金	事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である常磐興産ピーシー(株)の自主廃業決定に伴い、今後予定される資産処分、従業員関連、訴訟等による損失を見積り計上したものであります。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益の認識基準

請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,938百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 10,593百万円(9,358百万円)</p> <p>構築物 3,217 (3,217)</p> <p>機械装置 46 (46)</p> <p>土地 20,043 (472)</p> <p>有価証券 35</p> <p>投資有価証券 4,350</p> <p>計 38,285 (13,095)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 18,854百万円(13,295百万円)</p> <p>買掛金 46</p> <p>計 18,901 (13,295)</p> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(2)短期借入金及び長期借入金1,062百万円は、未特定物件担保留保条項が付されております。</p> <p>3. 受取手形割引高 720百万円</p> <p>4. 投資有価証券のうち1,106百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に839百万円計上しております。</p> <p>5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円</p> <p>支払手形 208</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,646百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物 10,375百万円(9,353百万円)</p> <p>構築物 3,178 (3,178)</p> <p>土地 19,271</p> <p>有価証券 9</p> <p>投資有価証券 3,762</p> <p>計 36,597 (12,531)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 21,214百万円(16,370百万円)</p> <p>買掛金 54</p> <p>計 21,268 (16,370)</p> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 463百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61百万円</p> <p>支払手形 189</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,050百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物 10,220百万円(9,209百万円)</p> <p>構築物 3,344 (3,344)</p> <p>土地 19,061</p> <p>有価証券 9</p> <p>投資有価証券 5,985</p> <p>計 38,622 (12,554)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 21,493百万円(15,138百万円)</p> <p>買掛金 46</p> <p>計 21,540 (15,138)</p> <p>上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 559百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50百万円</p> <p>支払手形 275</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>314</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>給与賃金</td><td>149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>4</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>13</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>4</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建設・土木業におけるいわき工場</td><td>福島県いわき市</td><td>土地建物構築物及び機械装置</td><td>559</td></tr> <tr><td>賃貸不動産及び遊休資産</td><td>福島県いわき市、千葉県市川市</td><td>土地建物及び無形固定資産</td><td>141</td></tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	207百万円	給与賃金	396	賞与引当金繰入額	65	広告宣伝費	320	減価償却費	15	誘客費	314	給与賃金	149	賞与引当金繰入額	27	工具器具備品売却益	5百万円	土地売却益	4	建物除却損	11百万円	構築物除却損	2	機械装置除却損	13	工具器具備品除却損	4	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建設・土木業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置	559	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、千葉県市川市	土地建物及び無形固定資産	141	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>353</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>312</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>給与賃金</td><td>135</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産及び遊休資産</td><td>福島県いわき市</td><td>土地</td><td>19</td></tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	139百万円	給与賃金	353	賞与引当金繰入額	60	広告宣伝費	372	減価償却費	17	誘客費	312	給与賃金	135	賞与引当金繰入額	24	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	19	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>627</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>給与賃金</td><td>299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr><td>建物売却益</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td>20</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>174</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除却損</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>61</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>36</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>36</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造関連事業におけるいわき工場</td><td>福島県いわき市</td><td>土地建物構築物及び機械装置等</td><td>151</td></tr> <tr><td>建設・土木業におけるいわき工場</td><td>福島県いわき市</td><td>土地建物構築物及び機械装置</td><td>591</td></tr> <tr><td>賃貸不動産及び遊休資産</td><td>福島県いわき市、千葉県市川市</td><td>土地建物及び無形固定資産</td><td>141</td></tr> <tr><td>その他の事業における事業所</td><td>福島県いわき市</td><td>土地及び建物</td><td>118</td></tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	357百万円	給与賃金	782	賞与引当金繰入額	89	広告宣伝費	534	減価償却費	32	誘客費	627	給与賃金	299	賞与引当金繰入額	36	建物売却益	26百万円	構築物売却益	20	工具器具備品売却益	9	土地売却益	174	建物除却損	187百万円	構築物除却損	61	機械装置除却損	36	工具器具備品除却損	36	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造関連事業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置等	151	建設・土木業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置	591	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、千葉県市川市	土地建物及び無形固定資産	141	その他の事業における事業所	福島県いわき市	土地及び建物	118
運賃諸掛	207百万円																																																																																																																					
給与賃金	396																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	65																																																																																																																					
広告宣伝費	320																																																																																																																					
減価償却費	15																																																																																																																					
誘客費	314																																																																																																																					
給与賃金	149																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	27																																																																																																																					
工具器具備品売却益	5百万円																																																																																																																					
土地売却益	4																																																																																																																					
建物除却損	11百万円																																																																																																																					
構築物除却損	2																																																																																																																					
機械装置除却損	13																																																																																																																					
工具器具備品除却損	4																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
建設・土木業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置	559																																																																																																																			
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、千葉県市川市	土地建物及び無形固定資産	141																																																																																																																			
運賃諸掛	139百万円																																																																																																																					
給与賃金	353																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	60																																																																																																																					
広告宣伝費	372																																																																																																																					
減価償却費	17																																																																																																																					
誘客費	312																																																																																																																					
給与賃金	135																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	24																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	19																																																																																																																			
運賃諸掛	357百万円																																																																																																																					
給与賃金	782																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	89																																																																																																																					
広告宣伝費	534																																																																																																																					
減価償却費	32																																																																																																																					
誘客費	627																																																																																																																					
給与賃金	299																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	36																																																																																																																					
建物売却益	26百万円																																																																																																																					
構築物売却益	20																																																																																																																					
工具器具備品売却益	9																																																																																																																					
土地売却益	174																																																																																																																					
建物除却損	187百万円																																																																																																																					
構築物除却損	61																																																																																																																					
機械装置除却損	36																																																																																																																					
工具器具備品除却損	36																																																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																			
製造関連事業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置等	151																																																																																																																			
建設・土木業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置	591																																																																																																																			
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、千葉県市川市	土地建物及び無形固定資産	141																																																																																																																			
その他の事業における事業所	福島県いわき市	土地及び建物	118																																																																																																																			

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物226百万円、構築物18百万円、機械装置44百万円、土地362百万円、無形固定資産48百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>5. 事業整理損失には、下記の金額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">事業整理損失 996百万円 引当金繰入額</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>製造関連事業においては、製造設備が事業の用に供しなくなったため、建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、その他の事業においては、事業所の集約により、事業の用に供しなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,003百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物373百万円、構築物27百万円、機械装置等52百万円、土地500百万円、無形固定資産48百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>5. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式 (注)	407	5	—	412
合計	407	5	—	412

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式 (注)	417	11	—	428
合計	417	11	—	428

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式 (注)	407	10	—	417
合計	407	10	—	417

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,227百万円	現金及び預金勘定 3,924百万円	現金及び預金勘定 3,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 20	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 9	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 6
現金及び現金同等物 5,207	現金及び現金同等物 3,914	現金及び現金同等物 3,535

セグメント情報

I 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	卸売業	製造関連事業	建設・土木業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,066	6,303	5,139	1,724	187	1,023	21,445	—	21,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	321	13	—	58	117	513	(513)	—
計	7,068	6,625	5,152	1,724	245	1,141	21,958	(513)	21,445
営業費用	5,610	6,566	4,898	2,433	203	1,131	20,844	(207)	20,636
営業利益	1,458	59	254	△ 709	41	9	1,114	(306)	808

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	卸売業	製造関連事業	建設・土木業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,549	7,982	4,366	2,085	159	1,152	23,295	—	23,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	425	13	—	60	73	574	(574)	—
計	7,550	8,407	4,380	2,085	220	1,225	23,870	(574)	23,295
営業費用	5,892	8,308	4,152	2,249	188	1,208	21,999	(236)	21,763
営業利益	1,658	99	227	△ 163	31	17	1,870	(338)	1,532

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	卸売業	製造関連事業	建設・土木業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,769	16,745	10,390	4,766	366	2,267	47,306	—	47,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	841	23	0	115	210	1,197	(1,197)	—
計	12,775	17,587	10,413	4,766	482	2,477	48,503	(1,197)	47,306
営業費用	10,875	17,391	9,923	5,731	419	2,428	46,771	(564)	46,206
営業利益	1,899	195	490	△ 964	62	49	1,732	(633)	1,099

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- ① 観光事業 「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- ② 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- ③ 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- ④ 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
- ⑤ 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- ⑥ その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	299	323	620	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

- 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「観光事業」が26百万円、「卸売業」が0百万円、「製造関連事業」が14百万円、「建設・土木業」が7百万円、「不動産事業」が0百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5. 当中間連結会計期間より、セグメントの順序を並び替えており、前中間連結会計期間、前連結会計年度も同様に並び替えております。

II 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

III 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社及び連結子会社の海外売上高が10%未満のため、記載しておりません。

有 価 証 券

1.その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	2,777	8,170	5,392	2,774	6,880	4,105	2,772	7,897	5,124
(2)債券									
国債・地方債等	65	64	△ 0	10	9	△ 0	10	9	△ 0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,842	8,235	5,392	2,784	6,890	4,105	2,782	7,907	5,124

2.時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	550	557	557

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 214円06銭	1株当たり純資産額 198円04銭	1株当たり純資産額 206円37銭
1株当たり中間純損失金額 2円06銭	1株当たり中間純利益金額 0円57銭	1株当たり当期純損失金額 8円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	15,454	14,229	14,896
純資産の部から控除する金額 (百万円)	26	29	25
(うち少数株主持分)	(26)	(29)	(25)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	15,427	14,269	14,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	72,069	72,053	72,064

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△)			
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△148	40	△603
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△148	40	△603
期中平均株式数 (千株)	72,072	72,059	72,069

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>事業資産譲渡について</p> <p>常磐興産ピーシー(株)は、建設業における経営環境の変化などにより、既存の建設工事を完成した後、解散して通常清算手続に入る決定 (平成19年9月28日決議) をし、譲渡交渉中でありました、いわき工場等の一部事業資産を270百万円で(株)富士ビー・エスに譲渡する契約を締結 (平成19年11月16日付) いたしました。</p> <p>当該資産の譲渡損失については、特別損失として事業整理損失に織り込んでおります。</p> <p>投資有価証券の売却について</p> <p>当社は、平成19年10月9日より、投資有価証券の一部を売却中であり、10億円程度の投資有価証券売却益を見込んでおります。</p>	該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	6,819	13.0	7,659	14.9	839	7,962	15.0
現金及び預金	3,227		1,388		△ 1,839	2,374	
受取手形	302		292		△ 9	295	
売掛金	1,045		1,307		261	1,998	
有価証券	54		9		△ 45	9	
たな卸資産	167		557		390	105	
短期貸付金	1,710		4,060		2,350	2,210	
その他の金	915		1,072		156	974	
貸倒引当金	△ 604		△ 1,029		△ 425	△ 6	
II 固 定 資 産	45,716	86.9	43,723	85.0	△ 1,993	44,994	84.9
有形固定資産	14,270	27.1	14,086	27.4	△ 184	13,975	26.4
建物	10,220		10,150		△ 70	9,955	
構築物	3,228		3,259		31	3,379	
機械及び装置	379		369		△ 9	391	
土地	162		0		△ 162	0	
建設仮勘定	5		—		△ 5	—	
その他	274		306		31	249	
無形固定資産	33	0.1	37	0.1	4	33	0.1
投資その他の資産	31,412	59.7	29,598	57.5	△ 1,813	30,985	58.4
投資有価証券	8,492		7,220		△ 1,272	8,217	
関係会社株式	22,052		21,686		△ 365	21,686	
長期貸付金	2,195		2,191		△ 4	2,552	
差入保証金	293		273		△ 19	293	
その他の金	581		422		△ 158	432	
貸倒引当金	△ 2,203		△ 2,196		7	△ 2,197	
III 繰 延 資 産	44	0.1	58	0.1	13	67	0.1
資 産 合 計	52,581	100.0	51,440	100.0	△ 1,140	53,024	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	16,520	31.4	18,912	36.8	2,392	16,307	30.8
支払手形	433		937		503	507	
買掛金	826		588		△ 238	1,220	
短期借入金	11,358		13,620		2,262	10,927	
一年以内償還社債	1,029		1,102		73	1,152	
未払法人税等	42		42		0	47	
賞与引当金	157		162		5	226	
その他	2,673		2,459		△ 214	2,225	
II 固定負債	21,445	40.8	19,454	37.8	△ 1,991	23,021	43.4
社債	2,365		2,409		44	2,935	
長期借入金	13,156		12,169		△ 986	14,727	
預り保証金	1,846		1,483		△ 362	1,618	
繰延税金負債	3,764		3,174		△ 589	3,544	
退職給付引当金	25		41		15	33	
役員退職慰労引当金	135		164		28	149	
債務保証損失引当金	140		—		△ 140	—	
環境対策引当金	12		12		—	12	
負債合計	37,966	72.2	38,367	74.6	401	39,328	74.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	10,221	19.4	10,221	19.8	—	10,221	19.3
2 資本剰余金							
資本準備金	1,616		496		△ 1,119	1,616	
資本剰余金合計	1,616	3.1	496	1.0	△ 1,119	1,616	3.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△ 130		5		136	△ 1,119	
利益剰余金合計	△ 130	△ 0.3	5	0.0	136	△ 1,119	△ 2.1
4 自己株式	△ 62	△ 0.1	△ 65	△ 0.1	△ 3	△ 63	△ 0.1
株主資本合計	11,643	22.1	10,657	20.7	△ 986	10,653	20.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,153	6.0	2,417	4.7	△ 736	3,044	5.7
2 土地再評価差額金	△ 182	△ 0.3	△ 2	△ 0.0	180	△ 2	△ 0.0
評価・換算差額等合計	2,970	5.7	2,415	4.7	△ 555	3,041	5.7
純資産合計	14,614	27.8	13,072	25.4	△ 1,541	13,695	25.8
負債及び純資産合計	52,581	100.0	51,440	100.0	△ 1,140	53,024	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	13,694	100.0	15,958	100.0	2,263	30,362	100.0
II 売上原価	11,224	82.0	13,196	82.7	1,971	26,425	87.0
売上総利益	2,469	18.0	2,761	17.3	292	3,936	13.0
III 販売費及び一般管理費	1,291	9.4	1,380	8.6	88	2,493	8.2
営業利益	1,177	8.6	1,381	8.7	203	1,443	4.8
IV 営業外収益	145	1.0	164	1.0	18	200	0.6
受取利息	8		10		1	27	
受取配当金	124		148		24	141	
その他	12		5		△ 7	32	
V 営業外費用	389	2.8	390	2.5	1	848	2.8
支払利息	300		330		30	623	
その他	88		59		△ 28	225	
経常利益	934	6.8	1,154	7.2	219	796	2.6
VI 特別利益	18	0.1	3	0.0	△ 14	91	0.3
固定資産売却益	5		—		△ 5	35	
投資有価証券売却益	9		—		△ 9	9	
貸倒引当金戻入益	3		3		0	46	
VII 特別損失	1,018	7.4	1,026	6.4	7	2,044	6.7
固定資産売却除却損	23		1		△ 22	273	
関係会社株式評価損	280		—		△ 280	645	
関係会社支援損	—		—		—	1,054	
貸倒引当金繰入額	558		1,025		466	—	
債務保証損失引当金繰入額	140		—		△ 140	—	
環境対策引当金繰入額	12		—		△ 12	12	
システム移行関連費用	3		—		△ 3	57	
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失(△)	△ 65	△ 0.5	131	0.8	197	△ 1,156	△ 3.8
法人税、住民税及び事業税	136	1.0	125	0.8	△ 10	△ 99	△ 0.3
法人税等調整額	△ 71	△ 0.5	—	0.0	71	△ 117	△ 0.4
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△ 130	△ 1.0	5	0.0	136	△ 939	△ 3.1

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	10,221	1,754	0	1,754	45	△ 183	△ 138	△ 61	11,775	3,774	△ 182	3,591	15,367
中間会計期間中の変動額													
資本準備金取崩額(注)		△ 138		△ 138		138	138		—				—
自己株式処分差益取崩額(注)			△ 0	△ 0		0	0		—				—
利益準備金取崩額(注)					△ 45	45	—		—				—
中間純損失						△ 130	△ 130		△ 130				△ 130
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										△ 620		△ 620	△ 620
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 138	△ 0	△ 138	△ 45	52	7	△ 1	△ 131	△ 620	—	△ 620	△ 752
平成18年9月30日残高	10,221	1,616	—	1,616	—	△ 130	△ 130	△ 62	11,643	3,153	△ 182	2,970	14,614

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	10,221	1,616	1,616	△ 1,119	△ 1,119	△ 63	10,653	3,044	△ 2	3,041	13,695
中間会計期間中の変動額											
資本準備金取崩額		△ 1,119	△ 1,119	1,119	1,119		—				—
中間純利益				5	5		5				5
自己株式の取得						△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								△ 626		△ 626	△ 626
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 1,119	△ 1,119	1,125	1,125	△ 2	3	△ 626	—	△ 626	△ 622
平成19年9月30日残高	10,221	496	496	5	5	△ 65	10,657	2,417	△ 2	2,415	13,072

前事業年度(自平成18年4月1日 至19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	10,221	1,754	0	1,754	45	△ 183	△ 138	△ 61	11,775	3,774	△ 182	3,591	15,367
事業年度中の変動額													
資本準備金取崩額(注)		△ 138		△ 138		138	138		—				—
自己株式処分差益取崩額(注)			△ 0	△ 0		0	0		—				—
利益準備金取崩額(注)					△ 45	45	—		—				—
当期純損失						△ 939	△ 939		△ 939				△ 939
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
土地再評価差額金取崩額						△ 180	△ 180		△ 180				△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 730	180	△ 549	△ 549
事業年度中の変動額合計	—	△ 138	△ 0	△ 138	△ 45	△ 936	△ 981	△ 1	△ 1,121	△ 730	180	△ 549	△ 1,671
平成19年3月31日 残高	10,221	1,616	—	1,616	—	△ 1,119	△ 1,119	△ 63	10,653	3,044	△ 2	3,041	13,695

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- | | | |
|-----------------|------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ---- | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | ---- | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | ---- | 総平均法による原価法 |

た な 卸 資 産

- | | | |
|-------------|------|-----------|
| 商 品 ・ 貯 蔵 品 | ---- | 最終仕入原価法 |
| 石 炭 商 品 | ---- | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-------------|-----|---|
| 有 形 固 定 資 産 | --- | スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 |
|-------------|-----|---|

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しております。

- | | | |
|-------------|-----|--|
| 無 形 固 定 資 産 | --- | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
|-------------|-----|--|

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------------|-----|---|
| 貸 倒 引 当 金 | --- | 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | --- | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | --- | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | --- | 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。 |
| 環 境 対 策 引 当 金 | --- | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。 |

- 4. リース取引の処理方法 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- 6. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 7. 連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 18,075百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 9,456 百万円(9,342百万円) 構築物 3,216 (3,216) 土地 162 有価証券 35 投資有価証券 4,350 計 17,219 (12,558)</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 16,580百万円(12,875百万円) 物上保証 71 計 16,652 (12,875)</p> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団及び当該債務を示しております。</p> <p>(3)短期借入金及び長期借入金1,062百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入等に対する保証 常磐興産ピーシー(株) 1,468百万円 (株)常磐製作所 922 (株)常磐エンジニアリング 217 計 2,607</p> <p>4 消費税等に関する表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て、それぞれ次のとおり流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>仮払消費税等 474百万円 仮受消費税等 685</p> <p>5 投資有価証券のうち1,106百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に839百万円計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 18,016百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 9,353 百万円(9,353百万円) 構築物 3,178 (3,178) 有価証券 9 投資有価証券 3,762 計 16,304 (12,531)</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 19,834百万円 (16,370百万円) 物上保証 54 計 19,888 (16,370)</p> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入等に対する保証 (株)常磐製作所 1,040百万円</p> <p>4 消費税等に関する表示 同 左</p> <p>仮払消費税等 605百万円 仮受消費税等 798</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 17,529百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 9,209 百万円(9,209百万円) 構築物 3,344 (3,344) 有価証券 9 投資有価証券 5,985 計 18,549 (12,554)</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 20,158百万円 (15,138百万円) 物上保証 46 計 20,205 (15,138)</p> <p>上記のうち () 内書は観光施設財団及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の会社の銀行借入等に対する保証 (株)常磐製作所 829百万円 常磐興産ピーシー(株) 54 計 884</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
6 前中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。	6 当中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。	6 前事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれております。
受取手形 38百万円 支払手形 78	受取手形 54百万円 支払手形 121	受取手形 55百万円 支払手形 113

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産の償却額 470百万円 無形固定資産の償却額 0	1 減価償却実施額 有形固定資産の償却額 495百万円 無形固定資産の償却額 0	1 減価償却実施額 有形固定資産の償却額 941百万円 無形固定資産の償却額 0

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期末末株式数 (千株)
普通株式(注)	407	5	—	412
合計	407	5	—	412

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期末末株式数 (千株)
普通株式(注)	417	11	—	428
合計	417	11	—	428

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	407	10	—	417
合計	407	10	—	417

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	投資有価証券の売却について 当社は、平成19年10月9日より、投資有価証券の一部を売却中であり、10億円程度の投資有価証券売却益を見込んでおります。	該当事項はありません。